

I 事業方針

国においては、食料・農業・農村基本法を改正し、令和6年通常国会での成立を目指している。主な改正点としては、食料安全保障に関する目標の設定、地域の農業生産活動を行う担い手以外の多様な農業人材の位置づけ、スマート農業の促進や新品種の開発などによる「生産性の向上」、知的財産の確保・活用などによる「付加価値の向上」、「環境負荷低減」、農村関係人口の増加や農村 RMO の活動促進などによる「地域社会の維持」である。

また、県においては、令和6年度からの5年間を計画期間とする「次世代へつなぐ、希望あふれる食・農・環境計画」が策定されようとしている。この計画の中では、(1) 4K (希望あふれる・かっこいい・稼げる・感動) 農業の展開、(2) 人々の笑顔があふれるふくいの農村づくり、(3) ふくいの食・農・農村の思い、憧れの醸成が3本の施策の展開方向として位置づけている。

就農・就業環境の整備と多様な担い手の活躍により、希望あふれる次世代を築く担い手を育成することなどが盛り込まれている。

林業については、ふくい型林業経営モデル、自伐型林業を進める中で、森林資源の循環利用に向けた再造林・保育への活用等を提案することに加え、効率的な伐採の促進と併せ、県産材の需要と供給の拡大を図り、稼げる林業の実現を、水産業については、新技術による養殖業の拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜の暮らしの実現を推進することとしている。

これらの施策が達成されるよう、当センターは、本県農林水産業の総合的支援窓口として、農業事業、研修事業を公益目的事業として、また、受託事業を収益事業として業務を実施する。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、令和7年3月までに決定した地域計画に基づいて、農地の集積・集約化を推進する。併せて、令和6年度以降、多くの借受け農地が契約満了を迎えるため、市町、関係機関と連携して再契約等、事業推進に取り組む。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農希望者に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に取り組む。また、県内の高校と連携して就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、「里山里海湖体験講座」の開催、リニューアルしたホームページを活用しふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信を強化するとともに、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

【公益2 研修事業】

今後の農林漁業を担う人材育成を充実し、新技術情報や現場での技術体験・実習、資格取得など、越前若狭田んぼ道場を受託するとともに、座学と実学を織り交ぜ実施する。

みどりの食料システム戦略に基づく環境保全型農業やスマート農業の推進につながる研修、農作業安全を含め雇用環境の改善につながる研修を行う。

【収益1 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウを活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位：ha、千円)

区分	令和6年度当初計画①		令和5年度実績見込②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
貸借	借入	(12,291.0)	910,000	(11,929.0)	866,252	(362.0)	43,748	
		新規分 1,000.0		新規分 670.0		330.0		
		再契約分 840.0		再契約分 —		840.0		
		合計 1,840.0		合計 670.0		合計 1,170.0		
	貸付	(12,291.0)	907,739	(11,929.0)	865,962	(362.0)	41,777	
		新規分 1,000.0		新規分 670.0		330.0		
		再契約分 840.0		再契約分 —		840.0		
		合計 1,840.0		合計 670.0		合計 1,170.0		
管理全費	借入	39.5	2,261	1.9	290	37.6	1,971	中間保有地
	管理保全費	39.5	8,502	1.9	543	37.6	7,959	草刈費等
遊休農地解消緊急対策事業	0.3	129	0.0	0.0	0.3	129		
運営事業費	—	95,755	—	81,189	—	14,566		

※令和5年度の面積欄の上段()書きは過年度契約分を含む累計値、端数により計算値と合致しない場合あり

※令和6年度の面積欄の上段()書きは令和6年度末時点の機構取扱面積を表示

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位：件、ha、千円)

区分	令和6年度当初計画①			令和5年度実績見込②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	5	3.0	12,000	2	1.0	1,383	3	2.0	10,617	
売渡	5	3.0	12,000	2	1.0	1,383	3	2.0	10,617	
業務費	—	—	2,066	—	—	688	—	—	1,378	

3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位：千円)

事業名	内容	令和6年度当初計画①	令和5年度実績見込②	比較増減(①-②)	備考
青年農業者等育成センター設置事業	<ul style="list-style-type: none"> 青年農業者等育成推進員の配置 就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 就農支援資金の回収 無料職業紹介事業の実施 	9,356	9,356	0	<ul style="list-style-type: none"> 青年農業者等育成推進員の設置 2名 就農相談会等 (東京3回、大阪1回、県内3回) 農業インターンシップ斡旋 5名

4 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位：千円)

事業名	内容	令和6年度当初計画①	令和5年度実績見込②	比較増減(①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	13,886	16,646	△ 2,760	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖体験講座の開催 (20回)

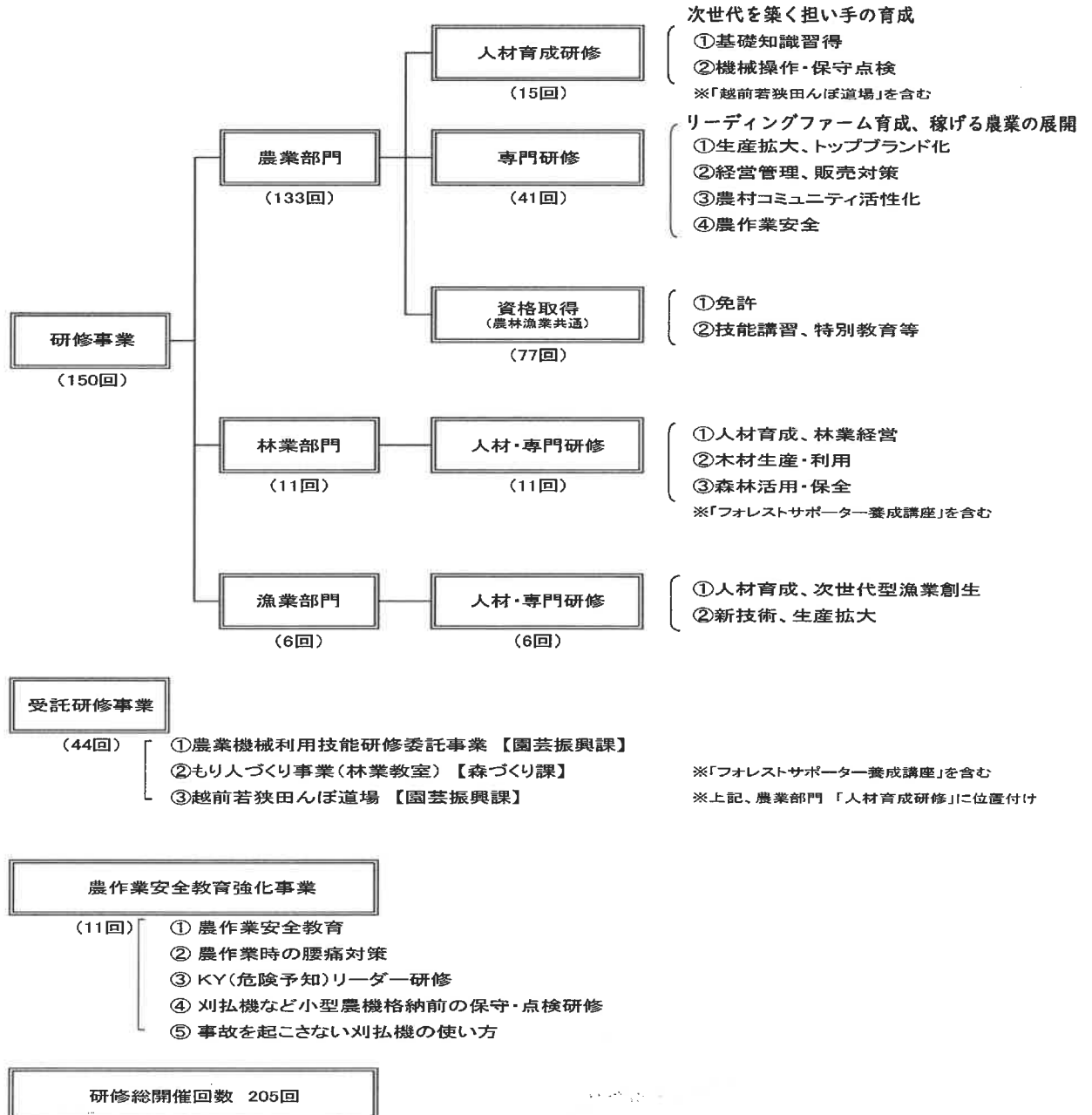
【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位：回、人、千円)

区 分	令和6年度当初計画①			令和5年度実績見込②			比較増減①-②		
	研修延数	受講延数	金額	研修延数	受講延数	金額	研修延数	受講延数	金額
部門別 ・ 共通研修	150	2,944	25,639	150	3,130	25,934	0	△ 186	△ 295
			受講料 10,181			受講料 8,252			受講料 1,929
			計 35,820			計 34,186			計 1,634
受託研修	44	766	8,282	55	701	8,814	△ 11	65	△ 532
農作業安全 教育 強化事業	11	206	6,666	15	267	6,666	△ 4	△ 61	0
			受講料 535			受講料 453			受講料 82
			計 7,201			計 7,119			計 82
計	205	3,916	51,303	220	4,098	50,119	△ 15	△ 182	1,184

研修体系・区分



研修計画明細

(税抜表記)

部門	区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考
			研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	
農業	人材育成	基礎知識習得	(10)	(114)	7	70			7	70	(再掲)
		機械操作・保守点検	(8)	(52)	8	30			8	30	(再掲)
		細計			15	100			15	100	
	専門研修	生産拡大、トップブランド化			25	690			25	690	
		経営管理、販売対策			11	310			11	310	
		農村コミュニティ活性化			4	120	1	30	5	150	
		農作業安全					(11)	(206)			(再掲)
		細計			40	1,120	1	30	41	1,150	
	資格取得・技能養成	免許					61	1,016	61	1,016	
		技能講習、特別教育等					16	220	16	220	
		細計					77	1,236	77	1,236	
		小計			55	1,220	78	1,266	133	2,486	
	林業	人材・専門研修	人材育成、林業経営			4	100			4	100
木材生産・利用					1	30			1	30	
森林活用・保全					2	60	4	88	6	148	
小計					7	190	4	88	11	278	
漁業	人材・専門研修	人材育成、次世代型漁業創生			1	30			1	30	
		新技術、生産拡大			5	150			5	150	
		消費・流通拡大									
		小計			6	180			6	180	
計					68	1,590	82	1,354	150	2,944	
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業		3	60					3	60	
	鳥獣害のない里づくり推進事業										
	もり人づくり事業(林業教室)		23	540					23	540	
	「越前若狭田んぼ道場」研修事業		18	166					18	166	
	計		44	766					44	766	
農作業安全 教育強化事業	農作業安全教育						2	80	2	80	
	農作業時の腰痛対策						1	40	1	40	
	KY(危険予知)リーダー研修						3	36	3	36	
	刈払機など小型農機格納前の保守・点検研修						2	20	2	20	
	事故を起こさない刈払機の使い方						3	30	3	30	
	計						11	206	11	206	
合計			44	766	68	1,590	93	1,560	205	3,916	

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和6年度当初計画①		令和5年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	20,500	21.5	20,463	-	37

2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和6年度当初計画①		令和5年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	4管内	5,600	4管内	5,548	-	52
治山・林道工事(監督業務)	6管内	14,800	6管内	14,715	-	85
造林補助事業現場確認業務	6管内	25,000	6管内	25,000	-	0
合計		45,400		45,263		137

3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和6年度当初計画①		令和5年度最終見込②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	34,600	3施設	34,585	-	15

Ⅱ 令和6年度収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度 (補正後)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	335	338	△3
特定資産受取利息	335	338	△3
受取補助金等	143,708	118,000	25,708
受取事業補助金	143,708	118,000	25,708
事業収益	1,053,291	1,001,889	51,402
農地中間管理事業収益	907,707	865,930	41,777
農地中間管理機構特例事業収益	12,200	1,483	10,717
受講料収益	10,716	8,705	2,011
受託事業収益	122,868	125,771	△3,103
雑収益	1	148	△147
受取利息収益	1	2	△1
還約金収益	0	146	△146
経常収益計	1,197,335	1,120,375	76,960
(2) 経常費用			
事業費	1,193,329	1,113,425	79,904
農業振興事業費	930,631	868,178	62,453
用地売渡原価	12,000	1,383	10,617
農地賃借料	910,000	866,252	43,748
農地管理保全費	8,502	543	7,959
遊休農地解消整備費	129	0	129
間接事業費	2,521	2,191	330
減価償却費	2,521	2,191	330
工具器具備品減価償却	134	136	△2
リース資産減価償却	713	713	0
ソフトウェア	1,674	1,342	332
人件費	146,832	147,857	△525
給料手当	122,356	123,247	△891
法定福利費	24,476	24,110	366
事務費	113,345	95,699	17,646
報償費	3,706	4,293	△587
賞金	6,713	5,231	1,482
旅費	1,439	1,248	191
消耗品費	5,447	4,911	536
燃料費	1,608	1,549	57
食糧費	49	10	39
修繕費	1,479	1,167	312
印刷製本費	788	1,207	△419
通信運搬費	3,557	2,929	628
広告料	888	1,462	△574
手数料	4,831	5,036	△405
保険料	1,107	1,126	△19
委託料	49,726	38,360	11,366
使用料および賃借料	16,836	13,706	3,130
負担金補助および交付金	4,290	3,579	711
公租公課	10,850	9,919	931
貸倒引当金繰入額	233	△34	267
管理費	5,379	5,102	277
人件費	3,796	3,224	572
給料手当	918	902	16
法定福利費	240	222	18
退職給付費用	2,638	2,100	538
事務費	1,583	1,878	△295
役員報酬	450	450	0
福利厚生費	22	23	△1
旅費	15	15	0
交際費	0	10	△10
消耗品費	193	194	△1
燃料費	50	48	2
食糧費	8	9	△1
印刷製本費	43	42	1
通信運搬費	49	48	1
広告料	6	6	0
手数料	133	184	△51
保険料	282	282	0
減価償却費	0	235	△235
使用料および賃借料	332	332	0
経常費用計	1,198,708	1,118,527	80,181
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,373	1,848	△3,221
当期経常増減額	△1,373	1,848	△3,221
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損失	0	0	0
寄附金	0	31	△31
経常外費用計	0	31	△31
当期経常外増減額	0	△31	31
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△1,373	1,817	△3,190
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,373	1,817	△3,190
法人税、住民税および事業税	2,919	2,891	28
当期一般正味財産増減額	△4,292	△1,074	△3,218
一般正味財産期首残高	967,207	968,281	△1,074
一般正味財産期末残高	962,915	967,207	△4,292
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
Ⅲ 正味財産期末残高	964,955	969,247	△4,292

令和6年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	取1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	120	214	334	0	1	335
特定資産受取利息	120	214	334	0	1	335
受取補助金等	118,069	25,639	143,708	0	0	143,708
受取事業補助金	118,069	25,639	143,708	0	0	143,708
事業収益	933,793	18,998	952,791	100,500	0	1,053,291
農地中間管理事業収益	907,707	0	907,707	0	0	907,707
農地中間管理機構特例事業収益	12,200	0	12,200	0	0	12,200
受講料収益	0	10,716	10,716	0	0	10,716
受託事業収益	13,888	8,282	22,168	100,500	0	122,688
雑収益	1	0	1	0	0	1
受取利息収益	1	0	1	0	0	1
経常収益計	1,051,983	44,851	1,096,834	100,500	1	1,197,335
(2) 経常費用			0			
事業費	1,062,447	52,928	1,115,375	77,954		1,193,329
農業振興事業費	930,631	0	930,631	0		930,631
用地売却原価	12,000	0	12,000	0		12,000
農地賃借料	910,000	0	910,000	0		910,000
農地管理保全費	8,502	0	8,502	0		8,502
遊休農地解消整備費	129	0	129	0		129
間接事業費	1,674	50	1,724	797		2,521
減価償却費	1,674	50	1,724	797		2,521
工具器具備品減価償却	0	50	50	84		134
リース資産減価償却	0	0	0	713		713
ソフトウェア	1,674	0	1,674	0		1,674
人件費	64,185	29,880	94,065	52,767		146,832
給料手当	52,912	24,744	77,656	44,700		122,356
法定福利費	11,273	5,136	16,409	8,067		24,476
事務費	65,957	22,598	88,555	24,390		113,345
報償費	356	3,350	3,706	0		3,706
賞金	4,111	1,305	5,416	1,297		6,713
旅費	404	918	1,323	116		1,439
消耗品費	1,634	1,843	3,477	1,970		5,447
燃料費	336	347	683	923		1,606
食糧費	42	7	49	0		49
修繕費	55	216	271	1,208		1,479
印刷製本費	438	308	746	42		788
通信運搬費	1,035	1,792	2,827	730		3,557
広告料	720	168	888	0		888
手数料	1,325	3,011	4,336	295		4,631
保険料	251	450	701	406		1,107
委託料	41,320	2,888	44,208	5,518		49,726
使用料および賃借料	10,417	2,687	13,104	3,732		18,836
負担金補助および交付金	2,126	1,436	3,562	728		4,290
公租公課	1,154	2,271	3,425	7,425		10,850
貸倒引当金繰入額	233	0	233	0		233
管理費					5,379	5,379
人件費					3,796	3,796
給料手当					918	918
法定福利費					240	240
退職給付費用					2,638	2,638
事務費					1,583	1,583
役員報酬					450	450
福利厚生費					22	22
旅費					15	15
消耗品費					193	193
燃料費					50	50
食糧費					8	8
印刷製本費					43	43
通信運搬費					49	49
広告料					6	6
手数料					133	133
保険料					282	282
使用料および賃借料					332	332
経常費用計	1,062,447	52,928	1,115,375	77,954	5,379	1,198,708
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,464	△ 8,077	△ 18,541	22,546	△ 5,378	△ 1,373
当期経常増減額	△ 10,464	△ 8,077	△ 18,541	22,546	△ 5,378	△ 1,373
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,464	△ 8,077	△ 18,541	22,546	△ 5,378	△ 1,373
他会計振替額	12,888	1,361	14,249	△ 19,627	5,378	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,424	△ 6,716	△ 4,292	2,919	0	△ 1,373
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,919	0	2,919
当期一般正味財産増減額	2,424	△ 6,716	△ 4,292	0	0	△ 4,292
一般正味財産期首残高	387,439	516,903	904,342	51,058	11,807	967,207
一般正味財産期末残高	389,863	510,187	900,050	51,058	11,807	962,915
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	389,863	510,187	900,050	51,058	13,847	964,955

令和6年度資金調達および設備投資の見込みについて

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額 (千円)	用途
公益 1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	10,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

令和6年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 12,000 千円

2 借入先・利率および償還方法

区 分	借 入 先	借入限度額 (千円)	償還方法	備 考
長 期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	10,000	農地売買代金をもって随 時償還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）
短 期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償 還する。	農地中間管理機構の特例 事業（農地売買支援事 業）および農地中間管理 事業
合 計		12,000		

【総会付帯決議事項について】

令和6年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任するものとする。